

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				
事業開始年度 昭和23年～				
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・規程等 児童福祉法他
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	01	子育て支援	
事務事業名		03	私立保育園運営委託事業	問合せ先 職・氏名 こども福祉係長 大森賢二 電話 0869-64-1825 このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	私立認可保育園
目的 (何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子ども、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対して待機児童数を無くすことで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化を図れる。

事業の実績		
事業名	事業の説明	優先度
私立保育園運営委託事業	関係法令等により規定された負担割合による国県市負担金を財源とした私立保育園運営委託事業	
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	17,267	18,938	19,214
	必要人員		0.02人	0.02人	0.05人
	必要人員費		150	152	448
財源	事業費	千円	17,417	19,090	19,662
	国県支		10,526	10,654	10,223
	出				
	金				
	受				
益	2,674	3,316	3,927		
者					
負					
担					
金					
源					
市					
他					
( )					
一					
般	4,217	5,120	5,512		
財					
源					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率	%	15.4%	17.4%	20.0%	

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標	説明	私立保育所1園での1日当たりの園児措置数	11	14
	対前年	%	-	127.3%	100.0%
	活動	円	17,417,200	19,089,680	19,662,280
	コスト	円	1,583,382	1,363,549	1,404,449

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標値(A)	0人	0人	0人
待機児童	実績値(B)	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
保育園に入所を希望し、資格を有するにもかかわらず定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容及一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	4月1日現在の園児数は、12人である。						

総合評価	
国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。	評価区分 <A-E> <b>C</b>

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	公立保育園がない地区であるため事業を継続して行う必要がある。						

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意しない目的やその数値目標を評価して下さればなりません